

〈書評〉

遅野井茂雄編

『冷戦後ラテンアメリカの再編成』

アジア経済研究所, 1993年, viii+342ページ

乗 浩 子 (帝京大学)

ラテンアメリカにおける冷戦は、南米では国家安全保障の名のもとに暴力的に左翼勢力を掃討した権威主義的軍事政権の撤退と、中米では代理戦争化した紛争の終結とともに終了した。イデオロギー的対抗勢力が消滅した冷戦後の世界で、ラテンアメリカ諸国は他の多くの地域同様、政治的民主主義と経済的自由主義をキーワードとして新しい秩序の形成に取り組み始めている。1980年代に深刻な累積債務危機と経済停滞・高インフレに陥ったラテンアメリカ諸国は、従来の国家主導型・ポピュリズム型開発政策から脱して、活路を求める方策を自由開放経済に賭けたのである。権威主義体制から民主制に移行した国々にとって、新しい政策のもとで経済は好転したもののそのコストは大きく、これを支える政治の世界は議会制民主主義の衣をまもってはいるが、その実体は未だしである。国際関係においては1960年代70年代の民族主義的な自主路線あるいは第三世界との連帯の潮流は衰退し、米国主導の自由貿易圏に参画することによって経済再建を目指す動きが活発である。

ここにとりあげた『冷戦後ラテンアメリカの再編成』は、転機に立つラテンアメリカの現段階の概況を主要国（あるいは地域）別に検討した論文集である。気鋭の学者が最新の文献を駆使して専門分野から政治経済学的に問題を論じており、冷戦後のラテンアメリカを総合的に理解する上で貴

重なる書として高く評価したい。ここではできるだけ多くの論文を御紹介しつつ若干のコメントを加える予定である。本書の構成は以下の通りである。

第1章	冷戦後ラテンアメリカの再編成	遅野井茂雄
第2章	米州関係の再編とラテンアメリカの経済統合	細野 昭雄
第3章	ラテンアメリカ民営化の時代	
	－政府主導の産業発展から民間活力の利用へ－	堀坂浩太郎
第4章	北米自由貿易圏構想とメキシコ	武部 昇
第5章	チリにおける脱ポピュリズムと民政への移行	細野 昭雄
第6章	メネム政権下におけるペロニズムの脱ポピュリズム化	
		松下 洋
第7章	ベネズエラの経済改革と民主主義の危機	坂口 安紀
第8章	ペルーの経済改革と政治体制の断絶	遅野井茂雄
第9章	ブラジル文民政権における政治不安の構造	
	－「エリート型」から「参加型」民主主義への模索－	堀坂浩太郎
第10章	キューバ・カストロ体制と国際環境の変化	
	－改革か孤立か－	山岡加奈子
第11章	中米紛争と農業問題	石井 章

まず第1章の遅野井論文は政治・経済・国際関係の動向と問題点を整理した論稿であり、ラテンアメリカ全体の趨勢を知るのに適した秀れた総論となっている。遅野井氏によれば、脱イデオロギー状況のもとで民主主義を尊重する協調的合意が生まれており、対立の軸は改革派と伝統派の相違に移行した。注目すべきは、経済政策を再検討した上で望ましい開発のコンセプトとして紹介されている国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の提唱する“国際競争力を持つ産業構造への転換”と“成長と公正”の同時進行構想である(14～15ページ)。これは積極的な経済的役割のみならず、民主主義・人権など普遍的価値の実現の役割をも政府に課すもので、ネオリベリズムが求める“小さな政府”では不十分なことを示

している。さらにこの構想は政治制度と意識の改革を迫るものであり、残念ながら現実には実現に程遠いといわねばならない。米州関係については、自由貿易圏の形成によって経済統合をはかるとともに、他方で定着し始めた民主主義を防衛・擁護するために、リオ・グループや米州機構の役割が大きいことが述べられている。

経済自由化政策の中で重要な位置を占める政府系企業の民営化は、現在ラテンアメリカ各国で加速的に進行しているが、その実態を明快に分析したのが第3章「ラテンアメリカ民営化の時代」である。これまで政府主導の経済発展をとげてきた国々が経営の行き詰まりから80年代末に民営化に転じ、現在では中小企業を整理する部分的民営化から、経済自由化路線に沿った重要公営企業の民営化の段階が進んでおり、しかもこの動きは主要国から周辺国に及んでいるという。民営化(払い下げ)の狙いが財政赤字・債務減らし対策のみならず、経営の効率化や投資資金の確保にあることは言うまでもない。筆者はチリやメキシコなど主要国における民営化の状況にふれたあとで、この民間活力利用政策が産業再編成にどう関わってくるかを論じている。興味深いのは、多くの国で従業員持株制度や小株主への株式放出などのカピタリスモ・ポプラー(大衆資本主義)方式や年金基金などの政策を実施して、民営化への抵抗を和げる努力をしていることである。また国境を越えた金融再編成の動きや多様な外国資本の参入が活況を呈している状況を前にして、改めて政府の産業政策の重要性を問う筆者の姿勢に共感を覚えた。

脱ポピュリズム政策は民政第2・3代大統領から採用され始め、現在ラテンアメリカ全域での趨勢となっているが、この政策が最も進展しているチリとアルゼンチンのケースがそれぞれ第4章と第5章でとりあげられている。両論文ともまずドーンブッシュらの理論を援用しつつポピュリズムの類型化とその退潮の説明を行った上で、チリについてはいち早く軍政下で進められた脱ポピュリズム政策が民政下でいかに継承されているかが述べられ、アルゼンチンの章ではポピュリズムの典型であるペロニスタ政権の

もとで何故脱ポピュリズム政策が実施され成功しているのかが論じられている。

まず細野論文では、軍政下で行われた脱ポピュリズム型構造改革が効果を上げたために、民政化後にポスト・ポピュリズムの制度と政策が継続されたこと、さらには経済の均衡を維持し、社会政策の財源を税制改革に求める方向にあることが明らかにされている。しかしネオ・リベラリズムのもとでラテンアメリカでは貧困層が増大しており、チリもその例外ではないようである。細野氏によると、真の脱ポピュリズムは自由市場経済の枠組みの中で経済発展と分配の改善を実現することだとされているが(115ページ, 120ページ)、これは果たして可能であろうか。分配の改善は自由市場原理の一部修正と政府の強力なリーダーシップを必要としているように思われるが、いかがであろうか。ともあれ新政権の手腕に期待したいところである。

アルゼンチンの場合は財政破綻に陥った国家の機能縮小と改革の必要が政策決定者と国民の双方から認識され、しかも親労働者党(つまり身内の)政権故に労働者のコントロールが可能なので、思い切った民営化や労組の政治力削減に成功したこと、外交面でも第三世界外交が放棄され第一世界との交流が強められている状況が説明されている。しかしメネム政権の自由主義政策がエリート主義的秩序と社会的不平等を生み、民主主義を損う方向にあるという松下論文の結論は、示唆的である。

エリート主義的政治秩序から参加型民主主義への転換の必要を説くのは第9章の堀坂論文である。ブラジルにおけるポスト軍政期の文民政権が、深まる社会的亀裂を反映して政治的に前近代のかつきわめて不安定な構造の上に立つエリート支配であることが指摘され、有効な経済政策を提示できない状況が的確に分析されている。なかでも262ページに紹介されている「市民の50%が民主主義の政府よりも、貧国を解決してくれる非民主主義の政府を望んでいる」というある世論調査の結果は、考えさせられる。堀坂論文が提起した問題はブラジルだけにとどまるものではない。オドーネルら

の政治学者が「委任型民主主義」(12ページ, 271ページ参照)あるいは「低強度民主主義」と称する政治の状況がリベラルな経済政策と結びついて貧困と深刻な社会問題を拡大再生産しているとすれば、民政移管によって実現した形式的(手続き上の)民主主義そのものが危機に直面していると言わねばならないだろう。

民主主義の危機的状況は、ラテンアメリカの中では例外的に安定した民政を維持して、1960年代、70年代にも軍政を経験しなかったベネズエラにおいても露呈されている。第7章の坂口論文によると、石油の富と協調的な二大政党制のもとで支えられていたベネズエラの民主主義に翳りが生じ、1989年のカラカソ以降転機を迎えた背景には、80年代以降の経済不振や政治システムの機能低下に加えて、構造調整に伴う社会のアノミー化があるようだ。ベネズエラは石油など資源産業を中心とする国家主導型発展をとげ、公共部門の比重がラテンアメリカ諸国の中でも群を抜いており、これが政治的安定に不可欠な政治的資源を提供してきたのだが、経済自由化・民営化(石油産業は現在も国営だが)の進行による国家の役割縮小が政治権力のメカニズムにどう関わってくるのか、さらに民主主義にどのような意味を持つのか、一層の究明が望まれる。ベネズエラの政治について日本ではまだ本格的研究がなされていないだけに、筆者の今後の研究に期待したい。

ところで冷戦後のラテンアメリカの国際的関心は自由貿易圏結成にあり、国内の自由化政策もそれを準備する意味を持っている。第2章と第4章の論文はそれぞれ米州関係の経済的再編成とメキシコの視点から統合問題に焦点を合わせている。前者ではラテンアメリカにおける従来の地域協力と地域統合を回顧し、ポスト冷戦期の米国の対ラテンアメリカ政策を検討した上で、今後の方向として米国主導の北米自由貿易協定(NAFTA)方式が進展するのか、あるいは南部共同市場(MERCOSUR)のような域内統合が拡大するのかという2つのシナリオが描かれている。第2のシナリオの場合も将来的には米州全域の統合(NAFTAの南米への拡大)が構想さ

れているとみてよいだろう。

第4章ではNAFTAがメキシコ経済を活性化させはするものの、農牧業など「弱い部分」が壊滅的打撃を受けると予想されている。NAFTAの批准問題をめぐって激化した米国内の論調は、米国にとっても自由貿易が痛みを伴うことを物語っているが、メキシコにとって問題はより深刻な筈である。発展レベルの異なる地域間で自由貿易を拡大するNAFTAは（おそらくメキシコが最も比較優位を誇り得るのは安価な労働力であろう）、市場経済の基盤に欠けるメキシコの農業ばかりか多くの産業に打撃を与え、国際的には周縁化を促し、国内の所得格差をより大きくする危険を孕んでいる。NAFTA発効日に蜂起した先住民の反乱は、この危機を予測して抵抗したものである。NAFTAに頼ることによって一党独裁体制を維持し、構造改革や有効な産業政策をタナ上げしようとしていた政府も、政策の軌道修正を迫られているようだ。

中米諸国はメキシコと協力するかたちで自由貿易圏に加わる方向にあり、その中で農業が大きな比重を占めると考えられるが、この点で第11章の石井論文は重要な意味を持っている。同章では中米紛争の要因という視点から農業問題がとりあげられ、恐らくは60年代の中米共同市場結成にともなうて進展した綿花や牛肉など輸出向け製品の生産拡大が自給作物を生産する小農民に犠牲を強い、その土地をめぐる紛争が反政府武力闘争へと発展したことが指摘されている。東西冷戦の終結は中米における紛争に終止符を打ったが、自由市場経済のもとで、紛争の原因たる土地問題の改革などの社会政策は見送られてしまった。ここでも基本的な問題が先送りされ、問題を将来に残すことになる感が強い。新たな自由貿易圏を少しでも望ましいものにするために、60年代の中米共同市場の政策を再検討する必要があるように思われる。

最後にポスト冷戦期に転機を迎えたキューバの社会主義体制をテーマにした山岡論文にふれたい。まずベレストロイカに至るまでのキューバの社会主義体制が中央集権的統合・所得再配分政策・国際関係の面から分析さ

れ、冷戦後ソ連の支援を失う一方で国際的に民主化を求める圧力を受けて、92年の憲法改正に見るように部分的改革にふみ切ったものの、一層の「改革か孤立か」のジレンマに直面している状況が述べられていて、説得力がある。冷戦期ラテンアメリカを象徴する社会主義キューバの存在は、小国の自立と、変革の可能性とその限界を示すものでもあり、20世紀における社会主義とは何であったかという問いの中でも、特にキューバ革命とは何であったかの意味が問われ続けるであろう。但しソ連におけるペレストロイカの教訓が示すように、徹底した改革は社会主義の自殺を意味しており、キューバにとって受け入れられないであろう。むしろキューバは経済的窮状から脱するために、政治改革よりも社会主義市場経済の道を歩む中国に近い路線を選択しつつあるようだ。それがどこまで可能かという問題も含めて、キューバの今後の動向に注目したい。

全体を読み終わって感じるのは、冷戦後のラテンアメリカを再編成するキーワードである民主主義と自由主義の間にトレード・オフの関係が生じているのではないかという懸念である。カウンター・パワーを喪失した冷戦後の世界はリベラル資本主義一色に染め上げられようとしているが、これが望ましいものかどうか。経済的リベラリズムは国内においては弱肉強食を生み、ラテンアメリカのように格差が大きい非民主的社会構造を持つ国ほどその現象は激しいものとなる。社会経済的不平等の拡大は、弱体な政治的民主主義の基盤を蝕みつつある。国際的にも自由貿易は経済的に強い国を一層強くすることは明かであり、非対称的統合であるNAFTAとその米州への拡大がラテンアメリカに繁栄をもたらすか否かは、各国の賢明な産業政策にかかっているといえよう。

ラテンアメリカ諸国はその政治変動と社会的不安定を象徴するかのよう
に、経済政策の面でも19世紀後半の自由貿易政策から世界恐慌後の国家主
導型の保護政策へ、さらには現在の自由貿易政策へと、一方の極から他方
の極へ大きな振幅で揺れ動いてきた。国家主導型発展モデルの挫折から脱
するために、経済再生に賭けてのリベラリズムの選択であることは確かだ

が、再び一方の極に走ることが妥当であろうか。国際競争力を獲得しつつパイを拡大し、成長と公正を配慮して国内の貧困問題を解決するには、バランスのとれた有効な政策が必要であろう。リベラリズムの陥穽をいかに超えるかという問題は、民主主義をいかに定着させるかというテーマに関わっているのである。